

Istanbul Weekly vol.7-no.6

イスタンブールウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2018年2月16日（金）

— 今週のポイント —

- 政治**：ベルベルオール CHP 議員に禁固 5 年 10 か月の判決が下される。
エルドアン大統領、ロシア及びイランの大統領と電話会談を実施。
- 経済**：2017 年の経常収支赤字、471 億ドルに増大。
三菱電機、ヨーロッパ初のエアコン製造工場をマニサに開設。
- 治安**：トルコ内務省、指名手配リストにサーリフ・ムスリム元 PYD 共同議長を追加。
米国の公式報告書に、YPG は PKK のシリア展開部隊と記載。
- 軍事**：アフリン作戦の激化により、アカル参謀総長が国境を視察。
- 社会**：サビハ・ギョクチェン空港で国際線が増便。
ロイター通信、イスタンブールの野良猫を報道。

政治

【内政】

●AKP 党内刷新の動き：テムルジ AKP イスタンブール県支部長、辞任

9 日、テムルジ AKP イスタンブール県支部長は、AKP 本部で記者会見を行い、3 年務めた県支部長職を 8 日付で辞任したと発表した。FETO 捜査で兄弟が逮捕されたこと等が辞任の理由とされている。エルドアン大統領の党内刷新の一環として実施されたイスタンブール県の AKP 党員の辞任は、昨年 9 月に辞任したトプバシュ市長に次いで二人目。後任は、シェノジャク元 AKP アヴジュラル区支部長。(2 月 10 日付 H 紙 20 面及び 2 月 11 日 M 紙 18 面)

●エルドアン大統領、2019 年の大統領選に向け至福党党首と会談

9 日、エルドアン大統領は、カラモルラオール至福党 (SP) 党首と会談を実施した。同会談で、エルドアン大統領は、カラモルラオール SP 党首に、「我々是一緒になる必要がある。」と述べ、2019 年に向けた大統領選における AKP と MHP の連合に加わるよう呼び掛けた。一方、SP 筋は、大統領に対しては特段回答していないと述べた。(2 月 10 日付 H 紙 20 面)



(写真は、2 月 9 日付 M 紙インターネット版より)

●HDP 定例党大会が実施される

11 日、アンカラで、第 3 回 HDP 定例党大会が実施された。同大会では、拘留中のデミルタシュ HDP 共同党首、PYD 及びバ

ルザー二元 KRG 大統領などから送られたメッセージが読み上げられた。同党大会での党首選で、ペルヴイン・ブルダン HDP 議員及びセザイ・テメリ HDP 副党首が新たな共同党首に選出された。デミルタシュ HDP 共同党首は、唯一の拘束中の党員の中から党執行メンバーに選ばれた。(2 月 12 日付 M 紙 15 面)



(写真は、2 月 11 日付 H 紙インターネット版より)

●チャヴシュオール外相、オスマン家の子孫らと対面

11 日、チャヴシュオール外相は、イスタンブールで、アブドゥルハミト 2 世没後 100 周年の追悼式典に参加するため、国外からイスタンブールを訪れていたオスマン家の子孫等の関係者と朝食を共にした。チャヴシュオール外相は、トルコ国民はオスマン帝国を誇りに思っていると述べ、今後トルコ国籍を持たないオスマン家の子孫等に、トルコ国籍を付与したいとの考えを述べた。(2 月 12 日付 M 紙 14 面)



(写真は、2 月 11 日付 M 紙インターネット版より)

●ベルベルオール CHP 議員に禁固 5 年 10 か月の判決が下される

13 日、イスタンブール地方裁判所は、2014 年に国家機密に関する情報をジウムヒュリエット紙に漏えいしたとして機密保持に反する罪に問われていたベルベルオール CHP 議員に対し、禁固 5 年 10 か月の判決を下した。(2 月 14 日付 H 紙 16 面)

【外交】

●エルドアン大統領、ロシア及びイランの各大統領と電話会談を実施

8 日、エルドアン大統領は、プーチン露大統領と電話会談を実施した。同会談では、イドリブにおける緊張緩和地帯の設置やアスタナ・プロセス等が協議された。同会談後、エルドアン大統領は、ローハニ・イラン大統領とも電話会談を実施した。ローハニ・イラン大統領との会談では、主に「オリーブの枝作戦」についてのトルコ側の立場が説明された。また、これらの両会談の結果、昨年 11 月にソチで実施されたトルコ・ロシア・イラン三国首脳会合の第二回目会合は、イスタンブールで開催されることが決定された。(2 月 9 日付 M 紙 14 面)

●カルン大統領報道官、マクマスター米国安全保障担当大統領補佐官と会談を実施

11 日、カルン大統領報道官は、イスタンブール市内で、マクマスター米国安全保障担当大統領補佐官と会談した。同会談で、二国間関係や両国の戦略的なパートナーシップ関係に関する意見交換が行われた。会談後、ホワイトハウスから発表された発表によれば、トルコ・米両国は「あらゆる種類のテロに対する共闘の道を探った」と言及された。(2 月 12 日付 H 紙 22 面)

●エルドアン大統領、バロウ・ガンビア大統領と会談

14 日、エルドアン大統領は、アンカラでバロウ・ガンビア大統領と会談した。会談後の記者会見で、エルドアン大統領は、トルコが 2005 年からアフリカとの関係を強化していることを強調し、ガンビアを始めたアフリカ諸国との協力関係を一層強化していくと述べた。(2 月 15 日付 M 紙 14 面)



(写真は、2 月 15 日付 M 紙インターネット版より)

経済

【マクロ経済】

●2017 年の経常収支赤字、471 億ドル

14 日のトルコ中央銀行の発表によると、2017 年 12 月の経常収支赤字は 77 億ドルで、2017 年の経常収支赤字は前年の 326 億ドルから 471 億ドルに増加した。イシュー・インベストメントのキョムルジュオウル・エコノミストは、過去 12 か月の経常赤字は主にエネルギー(▲89 億ドル)と金輸入(▲118 億ドル)により拡大したものとこと。(2 月 15 日付 HDN 紙 10 面)

●2017 年 12 月の工業生産指数、前年比で 8.7%上昇

8 日、トルコ統計庁(TUIK)が発表したデータによると、トルコの 2017 年 12 月の工業生産(カレンダー調整値)指数は対前年比 8.7%、対前月比では 0.9%上昇した。うち鉱業・採石業は対前年

比 14%と大幅に上昇したが、電気・ガス等供給は 1.1%減少した。(2 月 9 日付 HDN 紙 10 面)

●2017 年の赤肉の生産、4%減少

12 日のトルコ統計庁(TUIK)の発表によると、2017 年の年間赤肉の生産は対前年比 3.97%減の 112 万トンとなった。内訳は、牛肉が 98.7 万トン、羊肉が 10 万トン、山羊肉が 3.7 万トン。また、牛乳生産は同 12%増の 2,070 万トン、蜂蜜は同 8.3%増の 11.4 万トンだった。(2 月 13 日付 HDN 紙 11 面)

【経済外交】

●トウフェンキジ税関・貿易相、中国企業に更なる投資と貿易を呼びかけ

11 日、E コマースに関する会議に参加するため中国を訪問中のトウフェンキジ税関・貿易相は、中国が地域的にも世界的にも最も重要な経済力を持つ国家であり、中国とトルコが共に E コマースの分野でめざましい発展を遂げている国であると述べた。また、両国は相互補完的な長所や可能性を潜在的に持っていると言及した。(2 月 13 日付 HDN 紙 11 面)

●トルコ、イラク復興に 50 億ドルを貸与

14 日、チャヴシュオール外相は、クウェートで開催中のイラク復興関連の国際会議の席上、トルコはイラクに 50 億ドルを貸与すると発言。イラク政府は、ISIL が破壊した家屋、学校、病院、インフラを再建し、避難した住民が元の生活を送れるようになるには 900 億ドルが必要とし、同会議ではサウジアラビアが 15 億ドル、カタールが 10 億ドルの支援を表明した。(2 月 15 日付 HDN 紙 11 面)

【労働許可】

●2017 年、8.7 万人の外国人に労働許可発行

労働社会保障省の公表したデータによると、2017 年にトルコは約 10 万人の労働許可申請を受理し、内 8.7 万人に労働許可を発行した(2016 年は 73,584 件)。国別では、24%がシリア国籍者に対するもので、次いでジョージア(7,317)、キルギスタン(6,360)、ウクライナ(5,761)、中国(4,288)が続いた。(2 月 15 日付 AA)

【エネルギー】

●ハタイ県のドルトヨルに国内 2 番目の浮体式 LNG ユニットが接続

7 日、アルバイラク・エネルギー天然資源相は、一日当たり 2,000 万立方メートルのガス積出能力を持つ浮体式 LNG 貯蔵・再ガス化設備(FSRU)の運用を開始したと発表。この FSRU はトルコ南部のハタイ県のドルトヨルに接岸。同相は FSRU の導入により、天然ガスの送配に係る設備投資及び輸送コストを削減しつつ、パイプライン輸送への依存を低減することができるとした。また、トルコは 2023 年までに天然ガスの年間消費量の少なくとも 20%を備蓄し、エネルギー安全保障を強化すると述べた。(2 月 9 日付 HDN 紙 11 面)



(写真は、2 月 8 日付 HDN 紙インターネット版より)

【企業等の動き】

●三菱電機、ヨーロッパ初のエアコン工場をマニサに開設

8日、3億8,250万トルコリラを投じてマニサ工業地帯に設立された三菱電機のヨーロッパ初のエアコン工場の開所式が開催された。式に参加したオズル科学産業技術相は、「この工場はトルコ経済と政情の安定に対する信頼を示すもの。トルコと日本は戦略的パートナーとして、科学技術産業の分野でより積極的な協力関係が求められている」と発言した。(2月9日付S紙12面、HT紙11面及びD紙13面ほか)



(写真は、2月8日付S紙インターネット版より)

●アリアンツ、電気自動車に保険の割引を提供

13日、独系保険会社のソメルサン・アリアンツ・トルコ社 CEOは、持続可能な環境に関する目標達成のため、電気自動車の保険に最大20%の割引を導入すると発言。2025年までにトルコは10台の車の内4台をハイブリッド車か電気自動車にすることが期待されており、そのためのインセンティブであるとした。(2月14日付HDN紙10面)

●トウルクセルとサムスン、5G技術で技術協力の協定を締結

13日、トウルクセルとサムスは、トルコにおける5G技術分野における協定に署名を行った。トウルクセルは、この協力関係はトルコにおける5G技術の商用化を加速させ、トルコのデジタル化を促進すると述べた。またIoT、スマートデバイス、ホームセキュリティなどの分野でも協力を進めていくとした。(2月14日付HDN紙11面)

【第3空港関連】

●イスタンブール第3空港、今年の10月29日に開港予定

10日、アルスラン運輸海事通信相は、イスタンブール第3空港は、現在80%の建設が終了し、今年の10月29日に開港予定であると発表。同時に114機が駐機可能なキャパシティを持ち、フルオープン後は常時22万5千人の雇用を生む。(2月12日付HDN紙10面)

治安

【PKK/YPG関係】

●マティス国防長官、SDFがアフリンへ兵を移動させていることを確認

11日、マティス米国防長官は、米国が支援を行い、YPGがその大半を占めるとされるシリア民主軍(SDF)の兵士について、ISILとの戦闘地域からアフリンへと移動していることを認めた。(2月13日付HDN紙1面)

●トルコ内務省、指名手配リストにサーリフ・ムスリム元PYD共同議長を追加

12日、トルコ内務省は、サーリフ・ムスリム元PYD共同議長及びアサド政権を支持する民兵組織リーダーのミハラジュ・ウラルを指名手配リストに加えた。(2月13日付S紙インターネット版)



(写真は、2月12日付S紙インターネット版より)

●トルコ国軍及びFSAはYPGに対する優位を継続

13日、トルコ国軍及びFSAは、アフリンにあるオマル・シモ村からYPG戦闘員を駆逐した。これにより、アフリン作戦において34の村と14の丘陵を含む52の地域を管理下に治めた。(2月14日付HDN紙4面)

●米国の公式報告書に、YPGはPKKのシリア展開部隊と記載

13日、米国議会に提出された公式報告書において、YPGはPKKがシリアに展開する部隊であり、自治政府を模索しているが、ロシア、イラン及びトルコの抵抗に遭うだろうとの記述が含まれていたことが判明した。(2月15日付HDN紙4面)

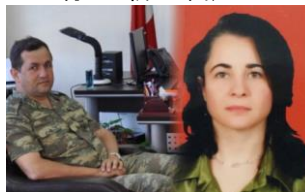
●対PKKオペレーションにより105名を拘束

14日、トルコ警察は、2月15日のオジャランPKK首領拘束記念日を前に、アダナ、イスタンブール、ワン、ディヤルバクル、バトマン、シュルナク、イズミル、チャナッカレなど国内各所において対PKKオペレーションを一斉に行い、全国で105名を拘束した。(2月15日付HT紙15面)

【FETO関係】

●クーデター未遂事件に関与した将軍の妻に対し判決

12日、2016年のクーデター未遂事件で主要な役割を果たしたとされるセミヒ・テルジ将軍の妻に対し、18年の禁固刑が言い渡された。セミヒ・テルジ将軍自身は、クーデター未遂事件の際の国軍士官学校本部乗っ取りの際に射殺されている。(2月13日付HT紙20面)



(写真は、2月13日付S紙インターネット版より)

【その他】

●違法オンライン賭博の容疑で100名以上を拘束

13日、トルコ警察は、違法なオンライン賭博の提供容疑により100名を拘束した。この捜索は、アダナ県を中心にイスタンブールやアンカラ、ディヤルバクルなど9県に跨って行われた。(2月14日付HDN紙2面)

●指名手配中のDHKP-C幹部がイスタンブールで拘束

14日、トルコ警察は、イスタンブールのシシリ区で実施した摘発により、DKHP-Cの幹部を拘束した。(2月15日付HT紙15面)



(写真は、2月15日付HT紙インターネット版より)

軍事

●アフリン作戦の激化により、アカル統合参謀総長が国境を視察

オリーブの枝作戦開始以来、トルコ兵にとって最も多い 11 名の戦死者数を出した 10 日の翌 11 日、アカル統合参謀総長はシリア国境のハタイ県を訪れ、同作戦に参加している国軍兵士を視察・激励した。(2 月 12 日付 HDN 紙 1 面)

●アフリン作戦でこれまでに国軍兵士 31 名が死亡

12 日、トルコ国軍は、オリーブの枝作戦開始以降これまでに 31 名の兵士が死亡、143 名が負傷したと発表した。これに対し、YPG 側の無力化された兵士の合計は、1,369 名。(2 月 13 日付 HDN 紙 4 面)

社会

●2030 年以降、イスタンブールで水不足の恐れ

国連は、2030 年以降の気候変動や人口増加によって世界各地で深刻な水不足が発生する可能性があることを発表した。特に、深刻な水不足の恐れが懸念される 11 都市の中に、ロンドンや東京と並んでイスタンブールが挙げられた。(2 月 9 日付 HT 紙 5 面他)

●サビハ・ギョクチェン空港で国際線が増便

サビハ・ギョクチェン空港のギョラル社長は、国際線の拡充に重点を置いた取り組みの一環として、今年 6 月からエミレーツ空港のドバイ行き運航を開始すると発表した。更に今後は北アメリカ、東アジア路線の拡充にも力を入れたいと述べた。(2 月 9 日付 HT 紙 13 面他)

●ロイター通信、「イスタンブールの野良猫」を報道

ロイター通信が「野良猫に優しい世界でも珍しい都市、イスタンブールに生きる野良猫」と題して、イスタンブールの野良猫の暮らしを報道した。野良猫への関心が高いイスタンブールは、市民が寒さをしのげるような簡易ケージを設置したり、餌をあげたりする光景を頻繁に見ることが出来る。(2 月 10 日付 HT 紙インターネット版)



(写真は、2 月 10 日付 HT 紙インターネット版より)

●アタテュルク文化センターの取り壊し始まる

12 日、タクシム広場に隣接する歴史的な文化施設であるアタテュルク文化センターの取り壊し作業が開始した。2007 年に耐震性が懸念され閉鎖されて以来、立ち入り禁止の状態で見捨てられていた。跡地には劇場や映画館、図書室などの文化総合施設が建設される予定で、早ければ 2019 年の初めに完成する。(2 月 13 日付 HT 紙 22 面他)



(写真は、2 月 13 日付 HT 紙インターネット版より)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

機関・団体等

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	首相府緊急災害事態対応総局	PKK	クルディスタン労働党
AKP	公正発展党	PYD	シリア民主主義連合党
BDDK	銀行規制監督庁	RTUK	ラジオ・テレビ高等機構
BOT	建設・運営・譲渡方式	SNC	シリア国民評議会
CHP	共和人民党	SPK	証券取引監査院
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	TBB	トルコ弁護士協会/トルコ銀行協会
DHMI	国家航空局	THY	ターキッシュ・エアラインズ
HDP	国民民主党	TIKA	トルコ協力発展機構
IDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOKI	トルコ集合住宅開発局
ISO	イスタンブール工業会議所	TPAO	トルコ石油公団
ISID	イラク・レバントのイスラム国	TUBITAK	トルコ科学技術研究機構
ITO	イスタンブール商業会議所	TUIK	トルコ統計庁
KRG	クルディスタン地域政府	TUPRAS	トルコ石油精製会社
MHP	民族主義者行動党	TUSIAD	トルコ産業・実業家協会
MIT	国家債発行	YOK	トルコ高等教育評議会
MUSIAD	トルコ独立産業家・実業家協会	YSK	選挙高等委員会

引用メディアの略称

略語	正式名称	略語	正式名称
A	Aksam	HDN	Hürriyet Daily News
AA	Anadolu News Agency	HT	Haberturk
AFP	Agence France Presse	IA	Inlas News Agency
Cumhuriyet	Cumhuriyet	JP	Interpress
D	Dünya	M	Milliyet
DA	Doğan News Agency	P	Posta
DS	Daily Sabah	S	Sabah
H	Hürriyet	V	Vatan

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600、FAX：0212-317-4604、E-Mail: istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB: http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook: <http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu>

- トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。
- 新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。

istanbulweekly@it.mofa.go.jp

【被害】

イスタンブール邦人被害統計								
2017.2.9～2017.2.15 ※総領事館に訴出があったものを集計								
	窃 盗		詐 欺		ぼったくりバー		高額絨毯購入(相談)	
	今週	通算	今週	通算	今週	通算	今週	通算
2017年		12件		2件		14件		0件
2018年	0件	3件	0件	0件	0件	5件	0件	1件

★当館 HP 更新のお知らせ★

●イスタンブール元国費留学生の集い(報告)(02/14) **NEW**

●感染症広域情報：：広海外における麻しん(はしか)・風しんに関する注意喚起(02/16) **NEW**